

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校担当・就労支援担当
 内線：6888 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B52	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費	
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策	020107 特別支援教育の推進		
1 事業の概要 企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 22千円 節約による旅費の減額 (2) 就労可能な企業の情報の収集 200千円 節約による旅費の減額 (3) 企業に向けての理解啓発 20千円 節約による役務費等の減額 (4) 障害者雇用の仕組の構築 4,579千円 非常勤職員の勤務日数が見込みを下回ったことによる報酬等の減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,257千円 3D意識向上民間研修、就職支援アドバイザーによる指導助言など イ 就労可能な企業情報の収集 1,998千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集 ウ 企業に向けての理解啓発 193千円 企業向け学校公開を実施 エ 障害者雇用の仕組の構築 29,522千円 教育局内において特別支援学校卒業生12名を雇用し障害者雇用促進に向けたモデル研究を実施 (2) 事業計画 ア 3D意識向上民間研修での体験や就職支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。 イ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。 ウ 障害者雇用の仕組の構築は平成26年度にモデル研究を行い、平成27年度からモデル研究を踏まえた仕組を導入 (3) 事業効果 ア 企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職場開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。 イ 特別支援学校高等部の就労を希望した生徒のうち、進路実現を果たす生徒の割合 【実績】平成22年度 69.9% 平成23年度 73.2% 平成24年度 76.2% 【目標】平成25年度 80.0% 平成26年度 84.0% 平成27年度 87.0% 平成28年度 90.0% ウ 教育委員会の障害者雇用率の着実な向上 (4) 補正予算の概要 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進、就労可能な企業情報の収集：節約による研修等に係る旅費の減額 イ 企業に向けての理解啓発：節約による通信費などの役務費等の減額 ウ 障害者雇用の仕組の構築：非常勤職員の勤務日数が見込みを下回ったことによる報酬等の減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	補正後の 予算額
決定額	4,821							4,821	29,149
現計額	33,970	1,402						32,568	